

計 算 書 類

第24期

自：平成26年 1月 1日

至：平成26年12月31日

株式会社 正栄プロジェクト

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,593,512	流動負債	9,636,822
現金及び預金	1,944,539	買掛金	144,731
商未収入金	348,470	営業外支払手形	2,313,690
前払費用	62,062	短期借入金	883,400
繰延税金資産	712,672	一年内返済予定長期借入金	1,257,493
仮払金の他	312,124	一年内償還予定社債	95,000
貸倒引当金	213,916	未払費用	374,750
	94	未払税金	3,820,502
	△ 370	貯玉預り金	334,964
		未払法人税等	7,791
固定資産	19,147,481	未払消費税等	229,417
有形固定資産	15,464,208	賞与引当金	32,209
建物	7,513,676	その他の	142,872
構築物	473,279	固定負債	8,089,637
車両運搬具	91	長期営業外支払手形	2,454,695
工具器具備品	5,748,027	社債	1,362,500
土地	1,729,133	長期借入金	2,594,055
		預り敷金	11,538
無形固定資産	58,574	長期預り保証金	221,111
電話加入権	5,156	長期未払金	583,754
ソフトウェア	53,022	退職給付引当金	613,442
商標	395	資産除去債務	66,410
		役員退職慰労引当金	182,130
投資その他の資産	3,624,699	負債合計	17,726,460
投資有価証券	221,653	純資産の部	
出資	24,926	株主資本	5,006,713
長期貸付金	426,187	資本金	95,000
長期前払費用	176,004	資本剰余金	2,450,750
敷金・保証金	1,932,831	資本準備金	2,450,750
保険積立金	162,064	利益剰余金	2,460,963
会員の権利	8,036	利益準備金	1,600
繰延税金資産	616,979	その他利益剰余金	2,459,363
その他の	58,541	繰越利益剰余金	2,459,363
貸倒引当金	△ 2,525	評価・換算差額等	7,821
		その他有価証券評価差額金	7,821
資産合計	22,740,994	純資産合計	5,014,534
		負債及び純資産合計	22,740,994

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成26年 1月 1日
至 平成26年12月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		121,191,823
売 上 原 価		118,147,983
売 上 総 利 益		3,043,839
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,048,804
営 業 利 益		995,035
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	37,557	
そ の 他	67,174	104,731
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	383,044	
社 債 利 息	52,697	
支 払 手 数 料	434,875	
そ の 他	46,562	917,180
経 常 利 益		182,586
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	230,488	
貸 倒 引 当 金 戻 入	795	231,284
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	967,013	967,013
税 引 前 当 期 純 損 失		553,142
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,605	
法 人 税 等 調 整 額	△ 196,134	△ 174,529
当 期 純 損 失		378,613

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	95,000	2,450,750	1,600	2,837,976	5,385,326
事業年度中の変動額					
当 期 純 損 失				△ 378,613	△ 378,613
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 378,613	△ 378,613
当 期 末 残 高	95,000	2,450,750	1,600	2,459,363	5,006,713

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	6,362	5,391,689
事業年度中の変動額		
当 期 純 損 失		△ 378,613
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,458	1,458
事業年度中の変動額合計	1,458	△ 377,514
当 期 末 残 高	7,821	5,014,534

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 …… 6年～39年

工具器具備品 …… 2年～10年

無形固定資産……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職金支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のために基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	200,000 千円
建物	12,782,314 千円
土地	1,627,715 千円
保険積立金	93,909 千円
	14,703,938 千円

担保付債務は次のとおりであります。

一年内返済予定長期借入金	470,935 千円
長期借入金	1,894,055 千円

2. 有形固定資産減価償却累計額 20,213,287 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権債務

長期金銭債権	199,161 千円
長期金銭債務	220,000 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	33,729 株	-	-	33,729 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 事業年度末日における新株予約権に関する事項

	第2回新株予約権 平成18年6月1日
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	25株
新株予約権の残高	25個

【賃貸等不動産に関する注記】

当事業年度（自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【金融商品に関する注記】

当事業年度（自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を主に金融機関等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式を保有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金・保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、財務・経理において差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業外支払手形・未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、新規資金の調達時に見直し検討しております。これらの債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,944,539	1,944,539	—
(2) 投資有価証券 上場株式	18,915	18,915	—
資産計	1,963,454	1,963,454	—
(1) 営業外支払手形	2,313,690	2,313,690	—
(2) 未払費用	374,750	374,750	—
(3) 未払金	3,820,502	3,820,502	—
(4) 貯玉預り金	334,964	334,964	—
(5) 長期営業外支払手形	2,454,695	2,408,812	45,883
(6) 社債	1,362,500	1,352,442	10,058
負債計	10,661,101	10,605,160	55,941

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) 投資有価証券

上場株式の時価は、市場価格によっております。

負債

- (1) 営業外支払手形、(2) 未払費用、(3) 未払金、(4) 貯玉預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。
- (5) 長期営業外支払手形
長期営業外支払の時価の算定は、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。
- (6) 社債
社債の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 投資有価証券	
非上場株式 (※1)	202,738
(2) 敷金・保証金 (※2)	1,932,831
(3) 短期借入金 (※3)	883,400
(4) 一年内返済予定長期借入金 (※3)	1,257,493
(5) 長期借入金 (※3)	2,594,055
(6) 長期未払金 (※3)	583,754

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

(※3) 金融機関からの借入及びリース会社からの割賦債務については、返済がリスクスケジュールされております。このため将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

①流動資産の部

繰延税金資産

賞与引当金	12,146 千円
未払事業所税	21,771 千円
貯玉預り金	126,315 千円
未払社会保険料	1,848 千円
繰越欠損金	150,044 千円
繰延税金資産合計	312,124 千円

②固定資産の部

繰延税金資産

減価償却超過額	319,270 千円
退職給付引当金	216,729 千円
役員退職慰労引当金	64,346 千円
定期借地権償却超過額	12,551 千円
減損損失	63,894 千円

土地借地権	27,559 千円
会員権評価損	5,490 千円
資産除去債務	23,462 千円
その他	<u>10,883 千円</u>
繰延税金資産小計	744,184 千円
評価性引当額	<u>△115,213 千円</u>
繰延税金資産合計	628,971 千円
繰延税金負債	
建設協力金	△1,339 千円
建物	△7,178 千円
その他有価証券評価差額	<u>△3,476 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△11,993 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>616,979 千円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

役員及び個人主要株主等

関連当事者の名称	役職	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
美山正広	代表取締役	(被所有) 直接 72.95	個人に対する 長期貸付	35,228	長期貸付金	194,921
			少数私募債	—	社債	220,000
			借入金に対する 債務被保証	3,865,660	—	—
美山蘭子	代表取締役の 近親者	(被所有) 直接 0.89 間接 20.75	少数私募債	—	社債	65,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役美山正広への貸付条件については、利率は当社での平均調達コストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

債務被保証については、当社の借入金に対する連帯保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。

社債の引受に伴う社債利息については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

【一株当たり情報に関する注記】

① 1株当たり純資産額	148,671 円 30 銭
② 1株当たり当期純損失	11,225 円 15 銭